

Economic Monitor

消費者物価基準改定による下方修正は0.6%ポイント程度

2005年基準から2010年基準への改定により、消費者物価指数の上昇率は0.6%Pt程度も下方修正される見込み。下方修正を加味すれば、2011年度もデフレ脱却はない。

消費者物価指数統計(CPI統計)は8月に5年に一度の基準改定が行われる¹。今回は2005年基準から2010年基準への改定である。基準改定では、最新の消費支出構成に基づいた指数採用品目と品目ウェイトの見直しに加え、指数水準のリセットも実施される。CPI統計は、「基準時の消費構造を一定のものに固定し、これに要する費用が基準時に比べてどれだけ変化したかによって物価の変動を表す」固定基準ラスパイレース指数であるため、消費構造を定期的に更新することが必要であり、今回の改定もそれが主たる目的である。

固定基準ラスパイレース指数であるCPI指数には上方バイアス²が避けられず、そのバイアスが基準改定により一部解消するため、基準改定の際には下方修正がつきものとなっている。実際、前回2006年の改定(2000年基準 2005年基準)では0.5%Ptもの大幅な加法修正が行われた³。当時は、日本銀行がゼロ金利解除を行った直後でもあり、金融政策運営においてメルクマールとされるCPI上昇率が大幅に下方修正されたことは、市場のみならず日本銀行にも大きな衝撃を与え「CPIショック」と呼ばれた。

今年8月の改定では、後述するように政府の家電エコポイントにより耐久財消費がウェイト算出年である2010年に急増した影響もあり、下方修正幅は前回は上回る0.6%Pt(2011年4~6月期)に達すると当社では試算している。なお、統計の発表元である総務省統計局はまだ品目別ウェイトや指数計算に用いるモデル式をまだ公表していない(7月中旬公表予定)。そのため、今回の影響試算は当社によるウェイト仮定や2011年物価動向想定に基づくものである。

基準改定のスケジュール

7月中旬	2010年基準消費者物価指数に関する資料(ウェイト, モデル品目の計算方法を含む)の公表
8月	2010年1月分から2011年6月分までの2010年基準遡及結果の公表
8月下旬	2010年7月分(全国), 2010年8月分(東京都区部・中旬速報値)の2010年基準結果の公表

(出所)総務省

基準改定によるCPI上昇率修正の要因は指数水準のリセット効果とウェイトの変更や品目の入れ替えによる効果、品目指数算出に用いるモデル式の変更による効果に大きく分けられる。通常、意識されるのはだが、実際にはのリセット効果が大きい。

①指数水準のリセット効果: ▲0.4%Pt

指数水準のリセットとは、品目毎に現在2005年=100となっている指数水準を2010年=100に改めるこ

¹ 消費者物価指数平成22年(2010年)基準改定計画。

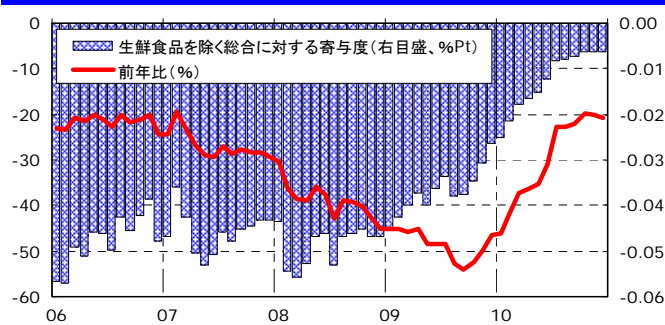
² 上方バイアスは、消費者の購入行動が相対価格の変動や新製品の登場、旧製品消滅に対応し変化していく一方で、現行のCPI指数は購入ウェイトを固定しているために生じる部分が多い。詳細は「[わが国の消費者物価指数の計測誤差](#)」(日銀レビュー、2005)などを参照。

³ 2000年 2005年の基準改定の修正幅が0.5%Pt程度。なお、2001年の1995年 2000年では0.3%Pt程度だった。

とである。品目の価格がどんどん下落し、指数水準自体が大幅に低下すると、CPI全体に与える影響も極めて小さくなる。基準年である2005年から5年が経過した現在ではこの効果が極めて大きい。この効果を示したのが下表であり、品目Bは50%の価格下落が続いたために指数が5年後には3.1まで縮小し、50%の価格下落にも関わらず指数全体に与える寄与度が2.1%Ptしかない。同じウェイトの品目Cが20%の価格下落で5.6%Ptの寄与を及ぼしていることと比較すれば、指数水準低下の影響の大きさが分かる。つまり、基準年から離れるほどに、価格下落の大きな品目の影響が過少になるのである（上方バイアス）。実際のCPI指数でも、例えば、技術進歩の激しいノート型パソコンの指数は既に12.5（2010年平均）まで小さくなり、CPI全体に与える影響が極めて小さくなってしまっている。

指数水準のリセットにより、この小さくなっている指数が再び100に戻れば、価格下落の大きな品目の影響が高まり、CPI指数全体の価格下落幅は拡大する。これがリセット効果である。現行2005年基準の指数について、品目ウェイトを2005年のまま変更せず、品目毎の指数水準のみを2010年=100に改めると、リセット効果によりCPI上昇率は0.4%Pt程度下方修正される見込みである（生鮮食品を除く総合、2011年4～6月期）。

CPI: ノート型パソコンの推移 (2005年基準)



(出所) 総務省

リセット効果のイメージ

	A(ウェイト33.3%Pt)			B(ウェイト33.3%Pt)			C(ウェイト33.3%Pt)			指数全体	
	指数水準	変化率 (%)	寄与度 (%Pt)	指数水準	変化率 (%)	寄与度 (%Pt)	指数水準	変化率 (%)	寄与度 (%Pt)	指数水準	変化率 (%)
基準年	100.0	0.0	0.0	100.0			100.0			100.0	
1年目	100.0	0.0	0.0	50.0	▲50.0	▲16.7	80.0	▲20.0	▲6.7	76.7	▲23.3
2年目	100.0	0.0	0.0	25.0	▲50.0	▲10.9	64.0	▲20.0	▲7.0	63.0	▲17.8
3年目	100.0	0.0	0.0	12.5	▲50.0	▲6.6	51.2	▲20.0	▲6.8	54.6	▲13.4
4年目	100.0	0.0	0.0	6.3	▲50.0	▲3.8	41.0	▲20.0	▲6.3	49.1	▲10.1
5年目	100.0	0.0	0.0	3.1	▲50.0	▲2.1	32.8	▲20.0	▲5.6	45.3	▲7.7

(出所) 当社作成

②ウェイトの変更、品目の入れ替え効果: ▲0.2%Pt

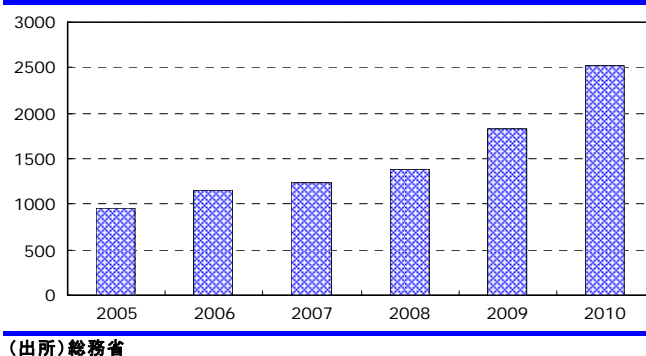
ウェイト変更はイメージしやすいだろう。需要の増えている品目に対する消費支出は膨らみ、需要のない品目に対する支出は減る。そうした消費動向の変化が、基準年を改めることで反映される。これだけでは、CPI全体に対して、上下いずれの方向にバイアスが生じるかは定まらない。しかし、通常、価格の上昇した品目に対する需要は減り、下落した品目に対する需要が増す（代替効果）。そのため、基準改定によってウェイトが拡大する品目は価格下落率が相対的に大きいことが多い。そのため、やはり基準改定前の指数は、需要の増している品目の価格下落を過小評価しているという意味で、上方バイアスがあると言える。

但し、2010年は政府の政策によりウェイトが大きく歪んでしまった点にも注意が必要である⁴。家電エコポイントにより、薄型テレビなどの耐久財購入が急増したためである。つまり、価格下落が激しい薄型テレビなどのウェイトが2010年指数では異常に高まるのである。当社の試算では薄型テレビのウェイトは

⁴ 他に高校授業料無償化もウェイトを大きく歪めた。但し、4月以降は前年比で見れば影響が消える。

2005年基準の37/10000から2010年基準では98/10000へ2倍以上にも高まり、薄型テレビが含まれる教養娯楽のウェイトも1100/10000から1159/10000へ上昇する。しかし、2011年はエコポイント対象製品の販売は減少が必至である。2010年の一時的に高まったウェイトをもって、薄型テレビの激しい価格下落がCPIに反映されるため、2010年基準のCPI指数には下方バイアスが生じる。

家計のテレビ購入額(世帯当たり月額、円)



(出所)総務省

こうしたウェイト変更や品目入れ替え⁵により、当社では0.2%Pt程度(生鮮食品を除く総合、2011年4~6月期)の下方修正が生じると試算している

なお、品目指数算出に用いるモデル式の変更とは、基準改定において携帯電話料金などの価格算出モデル式が変更される影響を指す。但し、現時点では算式が未公表のため、今回の試算には織り込んでいない。

基準改定を加味すれば2011年度もデフレ脱却はない

との影響を合計すると、基準改定による下方修正は0.6%Pt程度になる。これは、2005年から2009年までのリセット効果とウェイト変更の影響が既に織り込まれている「連鎖指数⁶」と「固定基準指数(2005年基準の正式系列)」の差である0.4%Pt(2010年12月時点、生鮮食品を除く総合)よりも0.2%Pt大きい。つまり、2009年から2010年にかけてのウェイト変動と1年分のリセット効果及び品目変更などにより、CPI基準改定の影響が更に0.2%Pt膨らむことを意味する。

前述した家電エコポイントによる歪みという部分は若干割り引くべきだが、基本的に基準改定は経済の真なる姿に接近するためのものである。そのため、基準改定によるCPI伸び率の大幅下方修正が意味するのは、現行の2005年基準CPIで示される以上に、実際の日本経済におけるデフレは深刻であるという事実には他ならない⁷。展望レポートの1月中間評価で、日本銀行はCPI上昇率を2011年度0.3%、2012年度0.6%と見込んだ。しかし、これはあくまでも2005年基準であり、当社試算によるCPI基準改定の影響を加味すると、2011年度のCPI上昇率は0.3%、2012年度でも0.0%と横ばいに留まる⁸。2011年度どころか2012年度でもデフレ脱却は難しく、ましてや日本銀行が「物価安定の理解」に掲げる1%ははるか彼方である。

【1月中間評価における政策委員の大勢見通し】

	実質GDP	CPI2005年	CPI2010年
2010年度	+3.3 ~ +3.4 (+3.3)	▲0.4 ~ ▲0.3 (▲0.3)	- -
2011年度	+1.4 ~ +1.7 (+1.6)	0.0 ~ +0.4 (+0.3)	▲0.6 ~ ▲0.2 (▲0.3)
2012年度	+1.9 ~ +2.2 (+2.0)	+0.2 ~ +0.8 (+0.6)	▲0.4 ~ +0.2 (0.0)

※括弧内は政策委員見通しの中央値。2010年基準は試算。

⁵ メモリーカードやETC車載器など28品目が追加され、レンジ台や草履など22品目が廃止される。また、他に品目の統合なども行われる。詳細は「消費者物価指数平成22年(2010年)基準改定計画」を参照。

⁶ 正式には連鎖基準ラスパイレズ指数。連鎖指数は前年ウェイトを用いて、かつ価格をリセットするため、概念上は2009年までのウェイト変更とリセット効果を既に織り込んでいることになる。

⁷ 但し、品質調整が行き過ぎている可能性には注意が必要だろう。

⁸ 2011年4~6月期に関する試算0.6%Ptを、2011年度と2012年度の予想にそのまま当てはめた。但し、厳密には基準改定の影響は2011年4~6月期とそれ以外の四半期では異なるため、厳密な試算ではない。